

令和３年度 都区財政調整方針

令和３年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和３年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和３年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和３年度 都 区 財 政 調 整 （ フレーム対比 ）

（単位：百万円、％）

区 分			令 和 ３ 年 度 当 初 見 込 ア	令 和 ２ 年 度 当 初 見 込 イ	差 引 増 △ 減 ウ ＝ ア － イ	増 減 率 エ＝ウ／イ	備 考	
交 付 金 の 総 額	調 整 税 等	固 定 資 産 税	1,311,431	1,302,336	9,095	0.7		
		市 町 村 民 税 法 人 分	390,719	494,438	△ 103,719	△ 21.0		
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0		
		法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	59,672	43,852	15,820	36.1		
		固定資産税減収補填特別交付金	11,654	－	11,654	皆増		
		計	1,773,485	1,840,636	△ 67,151	△ 3.6		
	条例で定める割合		55.1%	55.1%				
	当 年 度 分		977,190	1,014,190	△ 37,000	△ 3.6		
	精 算 分		1,527	△ 1,414	2,941	－		
	計 A		978,717	1,012,776	△ 34,059	△ 3.4		
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 95%	929,782	962,137	△ 32,355	△ 3.4		
		特 別 交 付 金 分 A × 5%	48,936	50,639	△ 1,703	△ 3.4		
基 準 財 政 収 入 額 B			1,212,783	1,229,192	△ 16,409	△ 1.3		
特 別 区 税	特 別 区 税	特 別 区 民 税	871,418	891,830	△ 20,412	△ 2.3		
		軽自動車税	環 境 性 能 割	203	148	55	37.2	
			種 別 割	3,387	3,332	55	1.7	
		特 別 区 た ば こ 税	62,571	63,145	△ 574	△ 0.9		
		鉱 産 税	0	0	0			
	小 計		937,579	958,456	△ 20,877	△ 2.2		
	利 子 割 交 付 金		2,559	2,672	△ 113	△ 4.2		
	配 当 割 交 付 金		12,985	13,757	△ 772	△ 5.6		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,113	7,616	6,497	85.3		
	地 方 消 費 税 交 付 金		208,538	211,995	△ 3,457	△ 1.6		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		25	28	△ 3	△ 10.7		
	環 境 性 能 割 交 付 金		2,666	3,005	△ 339	△ 11.3		
	地 方 特 例 交 付 金		6,096	5,768	328	5.7		
	計		1,184,562	1,203,296	△ 18,734	△ 1.6		
	地 方 揮 発 油 譲 与 税		3,466	3,606	△ 140	△ 3.9		
	自 動 車 重 量 譲 与 税		9,745	9,862	△ 117	△ 1.2		
	航 空 機 燃 料 譲 与 税		1,154	999	155	15.5		
	森 林 環 境 譲 与 税		771	771	0	0.0		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		909	922	△ 13	△ 1.4		
	合 計		1,200,607	1,219,454	△ 18,847	△ 1.5		
	特 別 区 民 税 特 例 加 減 算 額		△ 6,951	△ 8,894	1,943	－		
	地 方 消 費 税 交 付 金 特 例 加 算 額		19,128	18,631	497	2.7		
基 準 財 政 需 要 額 C			2,142,565	2,191,329	△ 48,764	△ 2.2		
経 常 的 経 費		1,942,555	1,890,876	51,679	2.7			
投 資 的 経 費		200,010	300,453	△ 100,443	△ 33.4			
差 引 C－B			929,782	962,137	△ 32,355	△ 3.4		
交 付 額	普 通 交 付 金		929,782	962,137	△ 32,355	△ 3.4		
	特 別 交 付 金		48,936	50,639	△ 1,703	△ 3.4		
	計		978,717	1,012,776	△ 34,059	△ 3.4		

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和３年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 ５１，６７９百万円（２．７％）

1	新規算定	１６，９８４百万円
	主な内容	
	○ 予防接種費（ロタウイルス）	２，８１６百万円
	○ 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））	８，２７４百万円
2	算定充実	１２，５８８百万円
	主な内容	
	○ 健康診査（胃がん検診）	７５８百万円
	○ 会計年度任用職員制度の反映	１０，２８９百万円
3	事業費の見直し	△７，３９４百万円
	主な内容	
	○ 障害者モビリティ支援事業費	△１，９８１百万円
	○ 道路占用料	△４，７２８百万円
4	算定方法の改善等	１５，９１２百万円
	主な内容	
	○ 清掃費の見直し	８，９７１百万円
	○ 学校運営費（教育用コンピュータ整備費等）	５，０３６百万円
5	その他の増減	１３，５８９百万円
	主な内容	
	○ 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） の前倒し算定	１９，３０５百万円

《投資的経費》 △１００，４４３百万円（△３３．４％）

1	事業費の見直し	△２，５０４百万円
	内容	
	○ 道路改良工事費	△２，５０４百万円
2	その他の増減	△９７，９３９百万円
	主な内容	
	○ 公共施設改築工事費の臨時的算定の終了	△８５，６６８百万円

経常・投資計

△４８，７６４百万円